

我が国の総人口は、2008年をピークに減少が続き、昨年は約1億2644万人まで減じるとともに、出生数も約92万人まで減少すると見込まれております。また、地方の若者は、2000年から2015年までの15年間に約532万人減少しました。さらに、昨年の東京圏への転入超過数は、前年を上回る13.6万人（外国人を含む国内移動者数では14万人弱）となっており、この要因については、経済三団体のご協力も仰ぎながら、今まさに詳細な調査・分析を行っているところです。

一方で、最近では若者を中心に地方移住への関心が高まりつつあるなど、明るい兆しも見え始めています。政府としては、例えば、東京から地方へのUIターンによる起業・就業者の創出を行うため、新年度早々より地方創生推進交付金による新たな財政支援を行うこととするなど、支援策の充実を進めております。

また、昨年末に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018改訂版」においては、「ひと」と「しごと」に焦点を当てた「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行のほか、「中枢中核都市」の機能強化等



の「まち」に焦点を当てた地方の魅力を高めるまちづくりの推進等を盛り込んでおります。

私は、昨年10月より、地方創生と男女共同参画・女性活躍推進を併せて所管する初の大臣を拝命しましたが、移動による東京圏の人口増加は、男性より女性による影響の方が大きいことを踏まえても、女性にとって魅力のある地域づくりをすることが、地方創生においては極めて重要と考えています。コンパクトシティや職住育近接の推進など、女性が子育てをしながら働きやすい環境の整備について検討を深めることにより、女性が住みたい、訪れたいと思えるような地域づくりに積極

## 日本を元気にするには建設業界の力が不可欠

内閣府特命担当大臣(地方創生担当) 片山 さつき

的に取り組んでまいります。

地方創生推進交付金については、新年度予算案において1,000億円を確保しました。また、昨年11月から開催している「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」での議論を踏まえ、新年度からより使いやすい制度とするよう運用改善を進めてまいります。加えて、本年度第二次補正予算として、地方創生に資するような施設整備を幅広く対象とする地方創生拠点整備交付金600億円を確保しました。企業版ふるさと納税については、新年度税制改正において、より使いやすい仕組みとなるよう、地方創生関係交付金との併用や寄附払込時期の弾力化など、徹底した運用改善を行ったところです。

引き続き、意欲的に地方創生にチャレンジする地方の皆様を、情報、人材、財政の「地方創生版・三本の矢」により支援してまいります。

こうした取り組みに加え、さらに、第4次産業革命を体現する最先端都市「スーパーシティ」構想の実現に向け、私の下で有識者懇談会を設置し、検討を進めています。先月上旬に赴いた中国の杭州等への出張や、下旬にお招きいただいた「世界経済フォーラム」(通称「ダボス会議」)への参加を通じて得られた知見も活かし、有識者委員や専門家、関係各府省からご協力を頂きつつ、政府一丸となって、その実現にしっかりと取り組んでまいります。

新年度、2019年度は、2014年末以来取り組んできた第1期「総合戦略」の最終年であり、地方創生の実現にとって極めて重要な1年となります。加えて、先月末には、第1期の総合戦略に関する検証や、「society5.0」を体現するような未来技術を活用した地方創生の姿について検討する会議を立ち上げたところであり、今後、他のテーマについても順次検討を開始していく予定です。こうした検討を土台として、本年6月頃を目途に、2020年度以降に向けた第2期の総合戦略の方向性を示せればと考えていますので、ご期待ください。

地方創生、そして日本を元気にするには建設業界の皆様のご力が不可欠であります。関係皆様におかれましては、今後とも我が国の地方創生の推進にお力添えをいただきますよう、引き続きのご協力を心よりお願い申し上げます。